



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月29日  
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社  
コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市河 明 TEL 03-3481-2111  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,228	5.8	287	475.7	233	416.1	135	—
26年3月期第2四半期	28,574	△2.7	49	△86.1	45	△84.2	△120	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 562百万円 (94.6%) 26年3月期第2四半期 289百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.43	—
26年3月期第2四半期	△3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	36,170	14,447	39.9
26年3月期	35,088	13,552	38.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,447百万円 26年3月期 13,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	6.3	730	67.1	610	62.3	420	—	13.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	31,935,458株	26年3月期	31,935,458株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,433,645株	26年3月期	1,430,173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	30,503,499株	26年3月期2Q	30,510,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策により企業収益の回復、雇用環境の改善が見られ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と反動減の影響も徐々に和らぎつつあり、非常に緩やかながらも景気に回復傾向が見られました。

また、世界経済では米国において景気回復が進んでいる一方で、ウクライナや中東の政情不安及び中国経済の減速等により、先行きの不透明感がぬぐえない状況となりました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は302億2千8百万円、前年同期に比べて5.8%の増収、営業利益は2億8千7百万円、前年同期に比べて475.7%の増益、経常利益は2億3千3百万円、前年同期に比べて416.1%の増益、四半期純利益は1億3千5百万円（前年同期四半期純損失1億2千万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

## (商事部門)

- ・売上高 237億5千3百万円（前年同期比5.5%増）
- ・営業利益 3億6千7百万円（前年同期比28.8%増）

商事部門においては、売上・利益ともに回復傾向にあり、堅調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

## &lt;半導体デバイス事業&gt;

半導体分野では、自動車関連が堅調に推移し、白物家電関連に関しては消費税増税の影響も少なく、堅調に推移いたしました。また、産業機関連向けも回復基調となり、全体としては堅調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、産業機関連が堅調に推移し、全体としても堅調に推移いたしました。

## &lt;電子材料事業&gt;

コネクタ分野では、自動車関連及びスマートフォン関連が概ね堅調に推移いたしました。デジタルAV機器用他は低調に推移し、全体としては低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、全体に調整傾向で、低調に推移いたしました。

## &lt;FA・環境システム事業&gt;

産業メカトロニクス分野では、レーザ加工機関連は順調に推移いたしました。

FA機器分野では、エレクトロニクス関連の装置メーカーからの受注が伸び悩み低調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連の商談が増加し、順調に推移いたしました。

## &lt;その他&gt;

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

## (IT部門)

- ・売上高 26億3千1百万円（前年同期比7.5%増）
- ・営業利益 3億5千1百万円（前年同期比45.8%増）

IT部門においては、前年同期と比較すると回復傾向で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

## &lt;ビジネスソリューション事業&gt;

建設関連システムは、パッケージ販売が堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、主要ユーザーからの受注が堅調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、ユーザー数の拡大により、全般に順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

## &lt;エンベデッドシステム事業&gt;

エンベデッドシステム事業は、専用ボードシステムが好調となりましたが、カーナビ開発、専用装置システム開発は苦戦いたしました。また、公共業務関連の受託開発は、前年までの厳しい状況を脱し、回復傾向となりました。

## &lt;IC設計事業&gt;

IC設計事業は、第2四半期も引き続き回復傾向で推移いたしました。

## (製造部門)

- ・売上高 38億7千2百万円 (前年同期比6.7%増)
- ・営業利益 2億2千6百万円 (前年同期比5.8%増)

製造部門においては、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

## &lt;プリント配線板事業&gt;

アミューズメント向け基板は、堅調に推移いたしました。精密機器向け及びOA機器向けモジュール基板、車載向けメタルコア基板は、消費税増税の影響も少なく、堅調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億8千1百万円増加し、361億7千万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金17億7千8百万円の減少、受取手形及び売掛金18億4百万円の増加、商品及び製品5億6千1百万円の増加等により、3億3百万円増加し、288億8百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券5億1千1百万円の増加、退職給付に係る資産1億7千2百万円の増加等により、7億7千8百万円増加し、73億6千1百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金11億8千6百万円の増加等により、10億4千6百万円増加し、161億2千9百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金7億1千万円の減少等により、8億5千9百万円減少し、55億9千3百万円となりました。

この結果、純資産は、8億9千5百万円増加し、144億4千7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.6%から1.3ポイント増加し、39.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億7千8百万円減少し、33億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は4億8千万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	2億4千6百万円
	仕入債務の増加	11億5千万円
資金減少要因：	売上債権の増加	14億5千9百万円
	たな卸資産の増加	5億6千2百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億6千3百万円となりました。これは主として固定資産の取得等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11億2千9百万円となりました。これは主として借入金の返済による支出等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内外の経済情勢に関して先行きの不透明感がぬぐえない状況であり、現時点では平成26年5月13日に公表いたしました数値を変更いたしません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数の単一の利回りを使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均利回りを使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が406,068千円減少し、利益剰余金が394,292千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,665千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,222,477	4,443,585
受取手形及び売掛金	14,529,012	16,333,555
電子記録債権	689,003	433,793
商品及び製品	5,686,363	6,247,951
仕掛品	673,274	719,106
原材料及び貯蔵品	136,955	159,627
繰延税金資産	189,051	143,652
その他	380,455	328,589
貸倒引当金	△1,646	△1,714
流動資産合計	28,504,946	28,808,148
固定資産		
有形固定資産	2,789,656	2,823,627
無形固定資産	288,090	341,791
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,063	3,281,837
退職給付に係る資産	—	172,709
繰延税金資産	14,841	22,099
その他	806,503	804,818
貸倒引当金	△85,725	△84,914
投資その他の資産合計	3,505,683	4,196,550
固定資産合計	6,583,429	7,361,969
資産合計	35,088,375	36,170,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,076,145	11,262,620
短期借入金	2,203,356	1,991,284
1年内返済予定の長期借入金	1,420,000	1,420,000
未払法人税等	93,603	49,658
賞与引当金	295,518	358,318
その他	994,365	1,047,207
流動負債合計	15,082,989	16,129,089
固定負債		
長期借入金	4,750,000	4,040,000
繰延税金負債	471,705	700,646
役員退職慰労引当金	217,875	97,250
退職給付に係る負債	324,971	30,146
その他	688,761	725,356
固定負債合計	6,453,312	5,593,399
負債合計	21,536,301	21,722,488

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,756,074	7,224,635
自己株式	△417,850	△418,534
株主資本合計	12,620,279	13,088,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839,860	1,190,363
為替換算調整勘定	13,733	91,472
退職給付に係る調整累計額	78,200	77,638
その他の包括利益累計額合計	931,794	1,359,474
純資産合計	13,552,074	14,447,629
負債純資産合計	35,088,375	36,170,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,574,896	30,228,001
売上原価	25,277,992	26,611,065
売上総利益	3,296,903	3,616,936
販売費及び一般管理費	3,247,027	3,329,824
営業利益	49,875	287,112
営業外収益		
受取利息	671	731
受取配当金	25,369	31,815
為替差益	22,775	—
その他	50,208	34,934
営業外収益合計	99,024	67,481
営業外費用		
支払利息	71,660	67,013
為替差損	—	17,743
債権売却損	10,418	12,737
その他	21,493	23,168
営業外費用合計	103,572	120,663
経常利益	45,327	233,931
特別利益		
固定資産売却益	2,168	2,551
投資有価証券売却益	—	25,060
投資有価証券清算益	6,978	—
特別利益合計	9,147	27,612
特別損失		
固定資産除却損	30,820	10,398
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	502
特別損失合計	30,820	10,900
税金等調整前四半期純利益	23,654	250,643
法人税、住民税及び事業税	78,542	55,113
法人税等調整額	65,367	60,250
法人税等合計	143,910	115,364
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,255	135,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,255	135,278

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△120,255	135,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,859	350,503
為替換算調整勘定	100,660	77,738
退職給付に係る調整額	—	△562
その他の包括利益合計	409,519	427,679
四半期包括利益	289,263	562,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,263	562,958

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,654	250,643
減価償却費	208,971	246,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,930	△742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,305	62,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,976	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△294,824
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△172,709
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△120,625
受取利息及び受取配当金	△26,040	△32,547
支払利息	71,660	67,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,060
投資有価証券清算損益 (△は益)	△6,978	—
固定資産除却損	30,820	10,398
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,168	△2,551
売上債権の増減額 (△は増加)	80,195	△1,459,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129,694	△562,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,470,573	1,150,650
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,738	11,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113,829	100,799
その他	△411,602	424,846
小計	△1,561,674	△347,445
利息及び配当金の受取額	26,042	32,547
利息の支払額	△72,170	△67,039
法人税等の支払額	△94,563	△98,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,702,365	△480,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	63,460
投資有価証券の清算による収入	7,330	—
投資有価証券の取得による支出	△4,915	△4,597
有形固定資産の売却による収入	2,168	2,551
有形固定資産の取得による支出	△74,189	△127,532
無形固定資産の取得による支出	△38,956	△98,806
貸付金の回収による収入	—	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,562	△163,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,963,560	7,749,584
短期借入金の返済による支出	△11,457,300	△7,987,482
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△710,000	△710,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120,548	△119,897
自己株式の取得による支出	△529	△684
配当金の支払額	△30,512	△61,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,670	△1,129,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,183	△4,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,132,073	△1,778,891
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,970	5,082,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,489,896	3,303,585

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	22,511,086	2,437,947	3,625,862	28,574,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,202	10,747	2,371	16,322
計	22,514,289	2,448,694	3,628,234	28,591,218
セグメント利益	285,278	240,905	214,033	740,217

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,217
全社費用(注)	△690,341
四半期連結損益計算書の営業利益	49,875

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	23,745,921	2,611,543	3,870,537	30,228,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,293	20,132	2,128	29,554
計	23,753,214	2,631,676	3,872,666	30,257,556
セグメント利益	367,343	351,138	226,445	944,927

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	944,927
全社費用(注)	△657,814
四半期連結損益計算書の営業利益	287,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。